

【官民連携がつなぐ地方創生 PPP/PFI で進む南紀白浜ビジネス拠点事業】

官民連携がつなぐ地方創生

PPP/PFIで進む南紀白浜ビジネス拠点事業

近年、地方はさまざまな課題を抱えている。人口減少やそれに伴う税収減、自治体の技術系職員や建設業の担い手の不足などだ。さらに新型コロナウイルス感染症拡大への対応でインフラ整備やまちづくりの進みが遅れている自治体もある。その解決策の一つが、「地方創生」をキーワードに、官と民が連携して取り組むPPP/PFI事業だ。各社が持つノウハウや資金を地域貢献のために活用しようという民間の動きが大きくなるにつれて、公共工事における官民の関係性はどのように変わっていくだろうか。

和歌山県の南部に位置する地方空港の南紀白浜空港では、昨年11月から南紀白浜ビジネス拠点建設工事が進んでいる。和歌山県が県有地の有効活用を目的として事業者を公募した事業で、空港に隣接する高台の展望広場に「ワーケーション」利用を狙った施設が建つ。紀州材を使い、熊野本宮大社を連想させるフォルムに仕上げる。代表企業として、同工事の設計と施設運営を担当するオリエンタルコンサルタンツ(東京都渋谷区、以下オリコン)は、



オリエンタルコンサルタンツ社会・地域イノベーション推進室

小林且典副室長

同事業に参画した。社会・地域イノベーション推進室の小林且典副室長は、PPP/PFI事業は、PPP/PFI事業に取り組み狙いについて、「官民連携事業の一つの手法として、PPP/PFI事業は地域の貴重な資源を生かしながらその地域の持続的な成長

に貢献することができ。そのためには民間資金の活用はもろろん、既存業務へのICTやDXの導入、さまざまな技術とノウハウの融合が重要だ」と言い、「社内に蓄積されたノウハウを活用しながら自治体など地域と対話を重ねることが、

「新たな関係性」を模索

地域の持続的な成長に貢献

複合事業を総合化するエンジニアマネジメントにつながることを考えている」と話。構成企業として、施工を担当する浅川組(和歌山市)は今回初めてPPP/PFI事業に参画する。事業本部営業部の玉井勇作氏は「地方では加速する人口減少に伴うさまざまな課題を抱えている。和歌山県を代表する

建設企業として、自治体と連携しながら地方の新たな可能性や魅力を発見・発信し、社会貢献と地方創生に力を入れなくてはならない立場にある」と話。建設企業として、自治体と連携しながら地方の新たな可能性や魅力を発見・発信し、社会貢献と地方創生に力を入れなくてはならない立場にある」と話。

クローズアップ

もちろん、建設後の運営事業で、自治体が地元企業とのマッチングなどを先導して進めれば、新商品の誕生など地域振興のきっかけを生むことになる。また、「地方創生では、複合化した事業展開によって長期的な利益が生まれる。当社が持つ情報や技術、経験で地域の課題を特定しながら、幅広い

ソリューションを提供し、地方に拠点を置く建設会社と一緒に地域を盛り上げていきたい」と今後の展望にも触れる。PPP/PFI事業が増えるにつれて、官民の関係性については、「PPP/PFI事業の経験を踏まえて、民間企業も変革していく必要がある。基準通りの書類を作るなど単なる受託者からの脱却が求められる。自ら運営し、自社のコンサル業務に生かし、次の事業の質を高めていくことが必要だ」と話す。パートナーとしての認識を浅川組の玉井氏も同様

に、「PPP/PFI事業には官民事業者間のスムーズな意思疎通や相互理解、歩み寄りが重要だ。官民が対等な立場で事業に取り組み、「公共工事の発注者と受注者」を超えた「パートナー」としての認識を持つ関係性が理想だ」と今後のPPP/PFI事業に期待する。新型コロナウイルス感染症の拡大を機に、地方移住に関心を持つ人が増えたといわれる。地方の今ある魅力を最大限活用し、潜在的な魅力を引き出すためにも、単なる「発注者と受注者」の枠を超えた官民の新しい協力関係が求められている。